

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

九州製鋼株式会社 福岡工場の加熱炉の重油バーナーからガスバーナーへの
転換による温室効果ガス排出削減プロジェクト

プロジェクト 実施者名	九州製鋼株式会社 福岡工場
----------------	---------------

妥当性確認申請日 2016年 1月 26日

プロジェクト登録申請日 2016年 3月 1日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) キュウシュウセイコウカブシカイシャ フクオカコウジョウ
	九州製鋼株式会社 福岡工場
住所	福岡県粕屋郡久山町大字久原字原 2920 番地

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

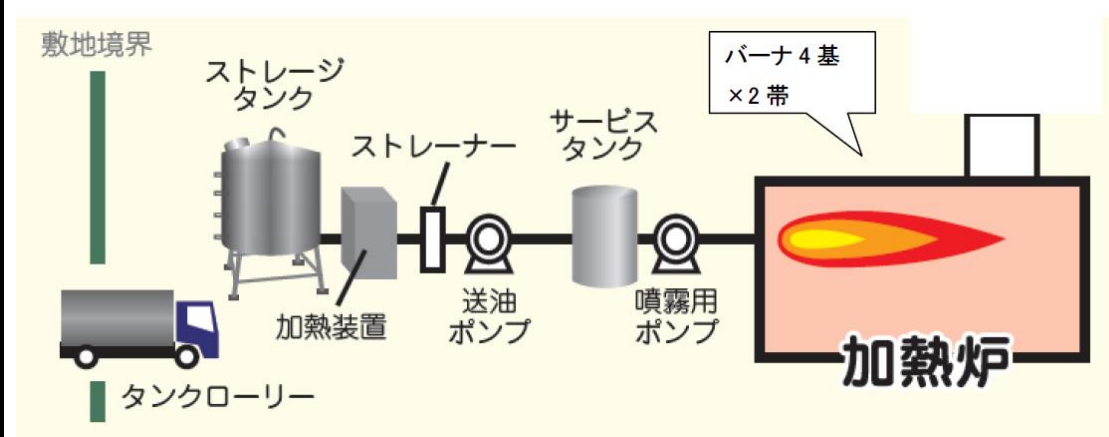
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	九州製鋼株式会社 福岡工場加熱炉の重油バーナーからガスバーナーへの転換による温室効果ガス排出削減プロジェクト	
目的	本プロジェクトは、九州製鋼株式会社 福岡工場における異形棒鋼加熱圧延のための加熱炉を、重油炉からガス炉に転換することによって温室効果ガス排出量を削減することを目的とする。	
概要（削減方法）	九州製鋼株式会社 福岡工場における棒鋼加熱圧延のための加熱炉を、従来の重油バーナーから都市ガスバーナーに転換し、炉を更新することにより高効率化を図り、温室効果ガス排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	九州製鋼株式会社 福岡工場
	住所	福岡県粕屋郡久山町大字久原字原 2920 番地

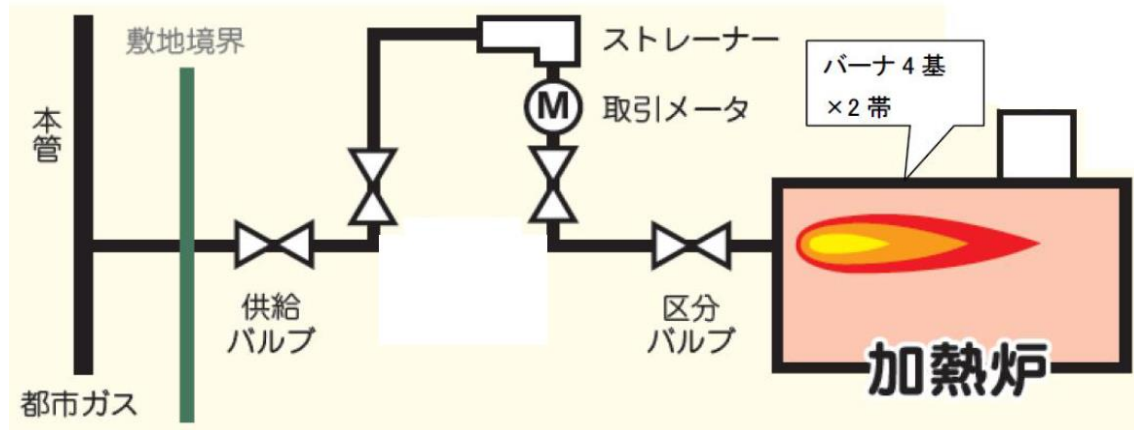
2.2 プロジェクト実施前後の状況

（プロジェクト実施前の概要図※1）：



※1 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

<p>プロジェクトの実施日 ※1</p>	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3</p>
<p>追加性</p>	<p>■追加性を有している ※4</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-003 ver. 1.0
	方法論名称	工業炉の更新
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	更新前の工業炉と比較して、更新後の工業炉のエネルギー使用原単位が小さくなっているため、条件 1 を満たす。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	プロジェクト実施前 1 年間のプロジェクト実施前の工業炉におけるエネルギー使用量及び生産量の累積値が把握できる。よって条件 2 を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	工業炉の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	—	—	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	工業炉の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	—	—	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙 (A.3) に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙 (A.4) に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2016年 3月 1日 ～ 2021年 3月 31日 (5年 1ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	— t-CO2	— t-CO2	— t-CO2
	2014年度	— t-CO2	— t-CO2	— t-CO2
	2015年度	1,119.7 t-CO2	756.4 t-CO2	363 t-CO2
	2016年度	13,436.2 t-CO2	9,076.3 t-CO2	4,359 t-CO2
	2017年度	13,436.2 t-CO2	9,076.3 t-CO2	4,359 t-CO2
	2018年度	13,436.2 t-CO2	9,076.3 t-CO2	4,359 t-CO2
	2019年度	13,436.2 t-CO2	9,076.3 t-CO2	4,359 t-CO2
	2020年度	13,436.2 t-CO2	9,076.3 t-CO2	4,359 t-CO2
	合計	68,300.7 t-CO2	46,137.9 t-CO2	22,158 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	九州製鋼株式会社 福岡工場 工場長
モニタリング担当者 ※1	九州製鋼株式会社 福岡工場 品質・環境管理室 室長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・更新前 1 年間の工業炉の、エネルギー使用量と生産量のデータを保管する。・プロジェクト実施後の工業炉の、エネルギー使用量と生産量のデータを記録、保管する。・都市ガス供給会社の供給条件（発熱量、排出係数）を確認、記録、保管する。・プロジェクト実施前工業炉の燃料（重油）に関する発熱量、排出係数について確認、記録、保管する。・プロジェクト実施前後の設備の仕様書類を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。